

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 小野 尚彦
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 澤田 龍志（TEL）03-3342-0088
上席執行役員 CFO
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家：証券アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,381	6.8	1,625	△0.1	1,632	△0.8	1,111	△1.3
2023年3月期第2四半期	21,885	15.4	1,628	23.8	1,645	21.8	1,125	20.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年3月期第2四半期	52	73	52	40				
2023年3月期第2四半期	54	02	53	20				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,757	7,028	47.6
2023年3月期	15,066	6,479	42.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,026百万円 2023年3月期 6,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,028	9.7	3,122	26.8	3,092	26.8	2,133	25.7	101	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	23,207,991株	2023年3月期	23,392,997株
2024年3月期2Q	2,078,138株	2023年3月期	2,352,209株
2024年3月期2Q	21,068,910株	2023年3月期2Q	20,844,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明及び四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は2023年11月17日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりが長期化しております。これらを背景とする円安の進行及び資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等も継続しており、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は、依然として不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2022年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.13%（前年比0.35ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、主軸のカメラ事業が新製品の販売やAIの活用による購買動機の創造で堅調に推移したことと、時計事業の販売が6月以降回復したことで、売上高は23,381,822千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業では「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中でも売上総利益率を維持しております。時計事業では、売上高の回復と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。これらによって、当第2四半期累計期間の売上総利益率は18.8%となりました。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料及び従業員給与の増加等があり2,772,313千円（同11.4%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前年同期比0.5%増加の11.9%となりました。これらによって、営業利益は1,625,890千円（同0.1%減）、経常利益は1,632,048千円（同0.8%減）、四半期純利益は1,111,026千円（同1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第2四半期累計期間におきましては、動画配信を中心としたコンテンツの拡充に注力しました。カメラ事業部ではYouTubeを中心に動画の制作や配信を行う「コンテンツクリエイト部」を新設、映像制作の実務経験を持つ人材を複数名配属し、これまで獲得できていなかった若年層視聴者の獲得が進んでおります。これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、今後は映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけてまいります。

また、「AIMD」の改良によって、カメラ製品の販売・買取価格の変更回数をこれまでの1.2倍に増やしたことで、お客様の購買動機を高めることができ、売上高、売上総利益の拡大を図ったことで、セグメント売上高は17,591,907千円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益については2,072,109千円（同17.5%増）となりました。

[時計事業]

前事業年度を通じて継続していた高級時計価格の相場下落は一服し、利益を確保しながら商品の販売を行うことができております。当第2四半期累計期間は減収減益であるものの、6月以降売上が回復したことで、第2四半期

の3カ月間は前年同期比で増収に転じております。セグメント売上高は5,154,975千円（前年同四半期比12.2%減）となり、セグメント利益については187,615千円（同41.5%減）となりました。

[筆記具事業]

当第2四半期累計期間においては、メーカーとの協業によるオリジナル商品・限定モデルの売れ行きは好調でしたが、新品の販売は低調となりました。中古品は高価格帯商品の売れ行きが堅調で、販売単価も上昇しました。

これらにより、セグメント売上高は207,852千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。セグメント利益については、適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善によって25,280千円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

[自転車事業]

新型コロナウイルス感染症拡大における生活スタイルの変化と、健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡したことに加え、当第2四半期累計期間は円安による完成車価格の高騰等を通じ、販売の勢いは鈍化しました。免税売上も低調な推移となり、セグメント売上高は427,087千円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は18,368千円（同39.7%減）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店しており、前事業年度より海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。

当第2四半期累計期間においては、「eBay」でオーストラリア向けの取扱商品を拡充させた他、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際物流の停滞により、停止・縮小させていたカナダ向けの商品取扱を全面的に復活させました。これにより、オーストラリア、カナダの両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。円安・ドル高が進行したことも追い風となり、越境ECにおける売上高は1,536,181千円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当第2四半期累計期間ではカメラ1,224,631千円、時計308,617千円、筆記具2,908千円、自転車24千円となっています。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	17,853,168千円	76.4%	105.0%
店舗	5,528,654千円	23.6%	113.4%
合計	23,381,822千円	100.0%	106.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は14,757,073千円となり、前事業年度末と比較し、309,285千円の減少となりました。

流動資産は12,847,021千円となり、前事業年度末と比較して355,692千円の減少となりました。これは主として商品が262,925千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,910,051千円となり、前事業年度末と比較して46,407千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が175,048千円増加したこと、繰延税金資産が53,966千円減少したこと、ソフトウェアが39,550千円減少したこと、長期前払費用が25,929千円減少したことによるものであります。

負債につきましては7,728,627千円となり、前事業年度末と比較して858,242千円の減少となりました。

流動負債は5,486,383千円となり、前事業年度末と比較して153,796千円の減少となりました。これは主として未

払法人税等が216,595千円増加したこと、買掛金が209,113千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が135,275千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,242,243千円となり、前事業年度末と比較して704,446千円の減少となりました。これは主として長期借入金が714,028千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては7,028,446千円となり前事業年度末と比較して548,957千円の増加となりました。これは主として自己株式が288,486千円減少したこと、繰越利益剰余金が247,689千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,425,288千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、130,836千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、1,716,899千円の収入（前年同四半期は1,287,090千円の収入）となりました。これは、主として税引前四半期純利益1,631,924千円、棚卸資産の減少額262,925千円、仕入債務の減少額209,113千円、法人税等の支払額250,336千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、220,405千円の支出（前年同四半期は173,669千円の支出）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出206,929千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,494,730千円の支出（前年同四半期は730,702千円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出849,303千円、配当金の支払額による支出631,223千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,525	1,425,288
売掛金	2,469,923	2,388,999
商品	8,812,856	8,549,931
その他	496,408	482,802
流動資産合計	13,202,714	12,847,021
固定資産		
有形固定資産	320,171	311,589
無形固定資産		
商標権	7,819	7,204
ソフトウェア	352,297	312,746
ソフトウェア仮勘定	264,062	439,111
無形固定資産合計	624,179	759,062
投資その他の資産		
その他	919,293	839,399
投資その他の資産合計	919,293	839,399
固定資産合計	1,863,644	1,910,051
資産合計	15,066,358	14,757,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,813	1,165,699
短期借入金	1,200,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,702,819	1,567,544
契約負債	232,014	281,269
未払法人税等	280,916	497,511
賞与引当金	—	76,865
その他	849,617	767,494
流動負債合計	5,640,179	5,486,383
固定負債		
長期借入金	2,903,923	2,189,895
業績連動報酬引当金	4,368	10,679
株式報酬引当金	2,150	5,376
資産除去債務	36,248	36,292
固定負債合計	2,946,690	2,242,243
負債合計	8,586,869	7,728,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,262	541,912
資本剰余金	435,262	441,912
利益剰余金	7,982,423	8,230,112
自己株式	△2,475,926	△2,187,439
株主資本合計	6,477,022	7,026,498
新株予約権	2,466	1,948
純資産合計	6,479,488	7,028,446
負債純資産合計	15,066,358	14,757,073

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,885,409	23,381,822
売上原価	17,769,124	18,983,618
売上総利益	4,116,284	4,398,204
販売費及び一般管理費	2,488,008	2,772,313
営業利益	1,628,275	1,625,890
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	—	8,596
為替差益	20,879	7,458
受取弁済金	—	7,390
その他	9,921	10,323
営業外収益合計	30,807	33,777
営業外費用		
支払利息	11,396	9,198
株式報酬費用消滅損	—	16,715
その他	1,923	1,704
営業外費用合計	13,319	27,619
経常利益	1,645,763	1,632,048
特別損失		
固定資産除却損	359	123
特別損失合計	359	123
税引前四半期純利益	1,645,403	1,631,924
法人税、住民税及び事業税	450,403	466,931
法人税等調整額	69,033	53,966
法人税等合計	519,436	520,898
四半期純利益	1,125,967	1,111,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,645,403	1,631,924
減価償却費	96,639	88,595
受取利息及び受取配当金	△7	△8,606
支払利息	11,396	9,198
固定資産除却損	359	123
売上債権の増減額 (△は増加)	434,280	80,923
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△291,459	262,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,309	△209,113
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,125	49,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,719	76,865
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	2,548	6,311
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	797	3,226
その他	331,083	△23,990
小計	2,094,327	1,967,640
利息及び配当金の受取額	6	8,604
利息の支払額	△11,262	△9,009
法人税等の支払額	△795,980	△250,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,090	1,716,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,640	△13,476
無形固定資産の取得による支出	△156,996	△206,929
その他の投資活動	△33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,669	△220,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640,000	△70,000
長期借入れによる収入	2,004,167	—
長期借入金の返済による支出	△1,123,138	△849,303
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	35,661	55,796
自己株式の取得による支出	△420,000	—
配当金の支払額	△587,392	△631,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,702	△1,494,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,718	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,407	1,423,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,125	1,425,288

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2023年8月22日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2023年8月22日に自己株式200,000株の消却を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が210,519千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	—	21,885,409
計	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	—	21,885,409
セグメント利益	1,763,415	320,664	15,687	30,458	2,130,226	△501,950	1,628,275

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費501,950千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,591,907	5,154,975	207,852	427,087	23,381,822	—	23,381,822
計	17,591,907	5,154,975	207,852	427,087	23,381,822	—	23,381,822
セグメント利益	2,072,109	187,615	25,280	18,368	2,303,373	△677,483	1,625,890

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費677,483千円については調整額としております。